

克災戦略研究会（第1回） 議事要旨

日 時：平成18年3月28日（火）10時00分～12時00分

場 所：中部地方整備局8階大会議室

出席者：谷岡委員長、大野委員、小田委員、辻本委員、細見委員、栗田委員（オブザーバー）

克災に取り組む背景 現状

（1） 克災に取り組む必然性 「なぜ今、克災なのか」

中部は物づくりの産業が盛んで、非常に密度の高いネットワークで構成された産業が集積している特徴があり、災害に対する脆弱性が高い地域である。

克災という新たな取り組みの必要性をPRして共通認識を持つことが必要である。共通認識が広まっているいろいろな活動が続いていくと思われる。

克災に関わる道義は重要な観点である。

（2） 水害等の災害現場における現状

いろいろな災害の事例を考えると、隣の人がきちんと声をかけてくれて逃げたという事例もあるが、最近は、地域に対する期待が高まっていると思う。

災害と暮らしがばらばらになってしまっている現状において、もっと災害と暮らしが一体化できるような取り組みが必要ではないか。

現在浮かび上がっている克災に関する課題はほぼ出た。事前、事中、事後に区分した場合、事後の対策はいろいろ行われているが、事前、事中は難しい問題がある。これは認識づくり、人づくり、その連携という問題が強くかかわっているのではないか。

解決すべき課題（弱点・ニーズの把握）

（1） 全体被害の最小化

被害最小化に取り組む、あるいは救急救命に取り組むような商品の新しい視点というものを研究会の中で検討し、学びながら新しいアイデアを発見していきたい。

今いろいろな形で防災訓練が行われているが、防災訓練のシステムを見ると、大規模組織的なシステムである。実際の災害の経験の中で自ら命を助けた人たちは、小規模組織である。災害に対する対策の体制の全体図をもう少し次元を変えて、小規模組織の役割を考えないといけないと思う。

小規模組織のボランティアが動き出すのは事後で、何らかの枠組みとして、上意下達の大規模組織が必要ということが見えてきた。事前でも何らかの大規模組織が機能するかもしれない。問題は事中であり、水位が上がってきた時に誰が誰を助けるかは、防災訓練的な大規模組織方式はきかない。どのようなシステムがどれになじむかという話と、事前、事中、事後で、どのような行動様式があるかを整理して議論を進めると、問題点が見えてく

るのではないかと思う。

中部地域の産業は、非常に密度の高いネットワークで形成された産業集積という特徴を有している。しかし、密集性の高さとか、連携が広域的であることなど、災害への脆弱性が高い。企業は従業員を守らなければいけないことは明確で、企業のかかわり方として、取り組み方にいいものが出てきている。一般的に一日の1/3は会社におり、この日常性の連続性を検討することができないか。

企業の資産は工場等があるが、例えば、コンテナ等、一方でいろいろな危険物を抱えている。会社の資産を守ると同時に、地域の防災力の出発点として、危険にしないように促進する仕組みも考えていく必要があるのではないか。

企業が果たすべき役割、企業だけではなく学校も同じ話だが、多く人が集まっていて、そこで避難命令が出たときに、一体どこへ避難するのか。帰宅することを第一に考えるのか、そこで最大限災害を最小化するような視点で物が動くかなど、企業というのは一つの大きなキーワードになると思う。

(2) 克災を目指した物づくり

防災グッズというのは、災害時には役に立つかもしれないが、日常的には役に立たないという構造がある。その商品的な特性が非常にはっきりしている点が一番の弱点である。したがって、日常的に使われていて、なおかつ災害時に役に立つという、日常性をいかに商品の中で確保するかということが実は最大のテーマであり、克災というテーマを考える中での物づくりの一番大きな課題ではないだろうかと思う。

防災グッズは、大規模な公的インフラとして使用されるものは商品化されているが、日常性のない製品は普及しない。自分たちの身の回りの視野の届く範囲の新たな防災の努力というものを社会的に作り出していけないといけない。

大阪の病院の改築が進んでいるが、地下発電所を地階から2階以上に上げる事を提案している。これは建築コストがかかるものの、建築業界としては積極的に取り組んでいかなければいけない課題である。同様に企業の生命線となる重要物をできるだけ高い所に置く事前対策の取り組みに対して、税政面でサポートする社会的システムを構築するなど、コンセンサスを得る必要がある。

防災グッズの開発に関して、産官学と共同する場合、民という言葉が入っていないので、いずれ民にも意見を聞きながら、進めていく必要があると思う。

昔の人の知恵・伝承を掘り起こし、それを現代版に置きかえたら新たな発想が可能となるのではないか。

(3) 克災を目指した人づくり

災害に強い人づくりに関して、自助を高めるようなプランニングだとか、研究会の趣旨にある非常にすぐれた物づくりの発想で、自助が高まっていくものができ上がり、それがもっと社会の中で繁用され、災害に強い人ができていくことを期待する。

水害はどのように発生するのか、東海豪雨水害等、いろいろな水害の状況によっては、地域によって原因が違う。そのようなことを考えると、私たちの地域はなぜ水害が起こった

のか、土地が低いからなのか、堤防の決壊によってそのような状況が起こりやすい地域なのかを学ぶ場、情報、教材がない状態にある。もっと防災に関する教材が増えてくるといいと思う。

(4) 企業の役割

国の防災モデルは、住民をどう救うかを中心的に議論してきたのが実態である。企業の立場から、工場の耐震性を向上させた場合に、その投資額を損金として税金が安くなる新たな仕組みづくりなど検討する必要があるかもしれない。

企業は、地域の住民、いわば企業市民として、災害のときに役に立つ働き盛りの人をほとんど抱えている状況にある。生活側に子供や老人や女性ばかりが残っているときに、その地域の方々を救うための若い体力のある人材が企業にたくさんいる。したがって、企業が、自分たちが働いている場所で、ある意味では住民や行政にどれだけ協力できるか、減災という部分で非常に大きな役割を果たすこともできると思う。

企業には役割がたくさんあると思う。一つは、自社をどう守るかということであるから、被害予測を行い、耐震化やどここの地域でどのぐらいの被害が出そうなのか検討して、防災計画を立てていく必要がある。

企業防災を確立する道筋はいろいろあるが、今日は社会にどれだけ貢献できるかという観点が重要視されている。社会に役立つ商品の開発研究をぜひやっていただきたい。

街中には、何百万という車がある。車を一時的な命の箱舟とすることの実験を始めている。名古屋の物づくりの知恵を生かして、水に浮かぶ機能等にチャレンジして、災害時の使い方という新たな用途開発への取り組みを、ぜひ名古屋から発信していければいいと思う。

解決への取り組み（弱点の克服やニーズに対応したプロジェクト）

(1) 研究会の検討内容、役割

産官学の関係や市民の連携については議論できたが、ここで入っていないのは実は教育に関してであり、今後どのように補っていくか検討する必要がある。

研究会において、防災グッズの開発や防災体制の強化等に関して、幅広い取り組み方、本質的な取り組み方、長期的な形に変えていく必要がある。まず新しい体制をつくる必要がある、共通認識としてある程度広まっていった後に、いろいろな活動が続いていくのではないかと思う。

物づくりから入るのはまずいのではないかと考える。何でもかんでも便利なものをつくれればいいのか、前提条件として議論しないといけない。非常事態が起きた時に、人はどのように行動するかを議論した上で、個別の挙動が便利になるのではなくて、被害を最小化する視点から、どのように力を結集するのかを議論しておく必要がある。

キーワードとして、事前・事中・事後、まちのコミュニティー（血縁にかかわるコミュニティーと地域にかかわるコミュニティー）、企業が担う社会的使命と個々の避難をどうバランスさせるかなどがあげられる。

都市の構造については、地下街・地下鉄など新たな生活領域の拡大、産業構造のネットワーク化、少子高齢化社会構造等の問題を捉え、それに対してパブリックスタンダードの性

能規定で整備することを、役所の方も真剣に装備を見直していかないといけない。

この研究会が、私たちがどう社会を築いていきたいのか、災害とどう向き合っていくのかを、若い世代に問う場となることを期待する。

水害を受けてきた地域の特性を見て、昔の人の知恵等を探っていくというプロジェクトを一つの柱として立てるなど、幾つもクラスター状のプロジェクトを立案し、今回の研究会はそのようなものを育てる上で、大きな刺激、新しい刺激を与えていく役割を果たしていくべきである。ここで何もかも全面的に考えるのは無理があると思う。

双方向性というか、常に一方方向にならないようにする。例えば、子供を単なる弱者だとか被災者という形で定義をするのではなくて、むしろ提言者であったり、調査者であったりする。本日幾つかの切り口、課題設定、見取り図をつくるための状況が出たので、これを事務局の方で整理し、次回に提示する形とする。今後どのような形でやっていけるのか、どのような人たちに声をかけていけばいいのか、有効な意味で必要な要因が出てくるのかを考えながら進めていきたいと思う。